

公明党恵庭支部
恵庭市議会公明党議員団
「令和8年度政策要望書」
についての回答
(令和8年7月末現在)

恵庭市

1 地域まちづくり・地域経済

「島松駅周辺整備事業の促進」

回答	建設部 土木課
予算額（令和8年度）	104,403 千円（島松駅周辺再整備事業）
島松駅西側整備に伴う測量・調査・設計を実施してまいります。	

「中小企業の振興」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	299,408 千円（中小企業振興対策事業費） ① 預託金額 273,932 千円 ② 保証料額 25,476 千円
小規模事業者向けの市融資制度の利率を「北海道中小企業総合振興資金」と同一とし、全ての市融資について、信用保証料の補給を行います。	

「小規模事業者への支援・充実等」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	299,408 千円（中小企業振興対策事業費） ① 預託金額 273,932 千円 ② 保証料額 25,476 千円
小規模事業者向けの市融資制度の利率を「北海道中小企業総合振興資金」と同一とし、全ての市融資について、信用保証料の補給を行います。	

「商店街の活性化」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	1,808 千円（商店街活性化振興事業費） ① 商店街振興対策補助金 608 千円 ② 商店街活力再生促進事業補助金 1,200 千円
市商店街連合会や各商店街が実施する、商店街の活性化のための事業及びイベントに対して補助金を支給します。	

「企業誘致の推進」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	1,277 千円（工業振興費） ① 企業誘致旅費 760 千円 ② 恵庭工業団地パンフレット更新・増刷等 269 千円 ③ 工業団地WEBサイト管理業務委託費 121 千円 ④ 企業情報収集経費 127 千円
本市への立地に興味を示す企業に対しては、ニーズに応じて売却可能な未操業用地の情報について情報提供を行うとともに、売却意向を示していない所有者に対してもヒアリングや訪問等を通じた働きかけを継続して実施します。	

「雇用創出の強力な推進」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	予算額 5,469 千円 ・就職促進事業委託 5,469 千円
恵庭市人材確保計画推進関連事業費（各所管で人材確保に係る事業費は各所管で予算措置済み）	

「空き店舗対策」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	予算額 7,000 千円 ・ 起業支援補助金 7,000 千円
市内において新たに開業する事業者に対し、家賃や店舗改修費などを補助します。	

「空き家バンクの推進」

回答	企画振興部まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和8年度）	88 千円（移住促進事業費）
市内不動産事業者と連携し、不動産流通を図る不動産流通サポートを継続実施するほか、不動産活用に関するセミナーを実施して参ります。	

「空き家解体の補助制度の創設」

回答	建設部 建築指導課
予算額（令和8年度）	5,050 千円（内解体費補助 2,500 千円）
耐震改修等事業の解体費補助において R7 年度より、空き家であっても一定の要件を満たす戸建て住宅に対しては補助対象としており、R8 年度も引き続き広く市民へ事業内容を周知し耐震化を促進して参ります。	
現時点（8/17）で耐震診断：6 件、除却：1 件の交付決定を行っており、診断後耐震性の無い建物に対しての除却要望を 4 件受けている。	

「活力ある農業、酪農の振興」

回答	経済部 農政課
予算額（令和8年度）	356,099 千円 農林水産業費 ・ 農業後継者対策費 10,352 千円 ・ 農業者支援資金利子補給事業費 238 千円 ・ 農業振興対策事業費 49,626 千円 ・ 環境保全型農業直接支払交付金事業 5,051 千円 ・ 畜産振興事業費 2,388 千円 ・ 畜産共進会事業費 179 千円 ・ 営農用水施設管理事業費 1,688 千円 ・ 市営牧場管理事業費 32,661 千円 ・ 排水路管理費 5,036 千円 ・ 内水排除施設管理費 35,599 千円 ・ 国営かんがい排水事業費 939 千円 ・ 多面的機能支払交付金事業費 92,785 千円 ・ 国営造成施設（揚水機場）管理事業 51,363 千円 ・ （投資）エゾシカ等一時保管施設建設事業 11,538 千円 ・ （投資）道営水利施設等保全高度化事業費 4,750 千円 ・ （投資）農業水路等長寿命化・防災減災事業 2,100 千円 ・ （投資）水利施設整備事業 2,300 千円 ・ （投資）排水路浚渫事業 6,000 千円 ・ （投資）幹線排水路環境保全事業 40,000 千円
—	

「市街地近郊に「農業公園」の設置（農業振興、観光振興の観点から）」

回答	経済部 花と緑・観光課 農政課
予算額（令和8年度）	—
ルルマップ自然公園ふれらんの市民農園において、引き続き農業機械の貸出しや生育相談を実施してまいります。 また、ハスカップやブルーベリーなどの収穫体験など、果樹を活用したレクリエーション機能も有しており、今後も当該公園を通した農業への理解や興味を持っていただける機会の創出を図ります。	
予算額（令和8年度）	【農業振興対策費】 予算額 49,626 千円の内、1,000 千円 ・ 農業振興イベント支援事業費補助金 1,000 千円【拡大】
市民と農業者の交流を図ることを目的として、既存施設を活用した農業振興イベントに対する支援を実施します。	

「防災対策の強化（地域防災計画等への住民「特に女性の視点」意見の反映、防災対策の強化を図るための地域防災計画等の適切な見直し、防災情報伝達の強化、防災ラジオの購入助成制度の拡充、冬場対策、収容避難所の整備、備蓄品整備の充実、感染症流行期における対策の強化、防災リーダーの育成、地域防災マスターの活用、自主防災組織の早急な整備支援、学校区単位での自主防災コミュニティの組織化と訓練の実施）」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和8年度）	4,159 千円 災害対策事業費
恵庭市防災会議では、市の地域防災計画の内容について毎年協議し都度見直しを行っており、避難所運営や防災備蓄品整備などは、住民の意見が反映されるよう取り組んでいます。本市では町内会や女性団体などの意見を伺う機会を別途設け、避難所運営マニュアルや災害用物資備蓄計画を作成する上でも参考にしており、地域で実施される防災学習会や防災訓練についても、女性の参加を促しているところです。また、防災情報伝達の強化としては、防災行政無線の更新や放送内容を確認できるテレフォン案内のフリーダイヤル化、テキスト情報の市ホームページ掲載、FM緊急防災ラジオの購入助成などを実施しています。避難所については避難スペースの環境確保のため備蓄品の計画的な購入を進め、冬期の防寒対策としてはポータブルストーブや毛布、アルミブランケット等の備品整備を拡充しており、感染症対策に係る物品についてもマスクや消毒液、感染防護衣等を購入し備蓄しています。冬期の災害対応については、令和2年度に雪害を想定した災害対策本部訓練、令和7年度に雪害及び大規模地震の複合災害を想定した災害対策本部訓練を実施しており、その検証結果や新たな課題に対応について様々な取組を進めています。令和7年度は防災リーダーの育成や地域防災マスターの研修会を開催し、自主防災組織支援、学校区単位での自主防災コミュニティの組織化と訓練の実施についても、これまでの取組の継続に加え、医療や福祉、任意団体やサークルなど多様な主体による自主的な防災活動が推進されるよう、出前講座の実施や防災訓練の支援等を積極的に行っています。	

「公共施設耐震化の促進及び非構造部材の耐震化の推進」

回答 1	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
現在改修中の市民会館を除く対象施設の耐震改修は完了しております。	

回答 2	教育部 教育施設課
予算額（令和8年度）	715,008 千円
防災機能、避難機能を高め、安心安全な施設に改修するため、市民会館耐震化等改修工事を令和6年度、大ホール側から着手し、令和7年11月に完成。中ホール側の工事は令和8年1月中旬より着手し、令和9年1月中旬ごろ完成予定です。	

「木造住宅の耐震化（耐震診断、耐震助成）の更なる促進」

回答	建設部 建築指導課
予算額（令和8年度）	5,050 千円
耐震診断・耐震改修等事業費において、これまでと同様に戸建て住宅の耐震診断、耐震改修補助を進めるとともに、解体補助においては、令和7年度より一定の要件を満たす空き家に対しても補助対象となったことから、今後も引き続き市民へ広く周知し耐震化を促進して参ります。 これまで、耐震促進の案内をホームページ、広報などにて行っており、現在、耐震診断6件、除却1件の交付決定済みである。	

「防犯対策の強化（警察署の誘致、交番の増設、防犯灯の増設、夜間防犯強化のため地域との連携等）」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	871 千円
・警察署誘致：警察署設置について道警本部への要望を継続して実施します。 ・交番の増設：H30.4に恵庭駅前交番開設しています。 ・防犯灯増設：地域要望に基づき現地調査を行い、防犯灯の設置を進めていきます。 ・地域と連携：夜間の防犯強化のため、関係機関と情報共有や啓発等で連携するとともに警察及び防犯協会等と合同での夜間パトロールを実施します。	

「交通安全対策の強化（自転車走行マナーの徹底、自転車用ヘルメット購入補助制度の拡充、歩行者の安全確保等）」

回答①	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	4,185 千円
・交通安全対策強化：4期40日交通安全運動期間における啓発及び交通安全教室等を開催します。 ・自転車走行マナーの徹底：自転車シミュレーターを用いた体験型啓発及び警察や学校と連携して対策を図ることで、自転車マナーの向上を図ります。 ・自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助する事業や、モニター制度を導入しヘルメットを着用する機運を情勢するとともに各期交通安全運動への参加やアンケート等に協力いただく事業について行っている団体へ補助金の支出をします。 ・歩行者の安全確保：4期40日交通安全運動期間における啓発及び交通安全教室等を開催します。	
回答②	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	1,500 千円
自転車通学が認められた中学生および部活動に加入している中学生のうち就学援助または生活保護の世帯員を対象として、自転車用ヘルメット購入費の補助を行い、学校の管理下における自転車乗車時の安全確保を図ります。	

「除雪、排雪態勢の強化」

回答	建設部 管理課
予算額（令和8年度）	644,688 千円
運搬排雪・交差点排雪について通学路やバス路線など路線の優先度を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通確保に必要な除排雪を実施してまいります。	

「間口除雪の更なる推進と屋根の雪下ろし等の実施、交差点排雪の強化」

回答	建設部 管理課
予算額（令和8年度）	644,688 千円
生活道路における間口の除雪については、各ご家庭で処理していただくようお願いしています。湿った重たい雪など気象状況に応じて実施する場合があります。 屋根の雪下ろしについては、各ご家庭での対応としています。 交差点排雪は、3車線レーンや通学路交差点など優先箇所を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通の確保に努めてまいります。	

「市内交通体制の構築（市内「温泉施設等、工業団地含む」交通網の整備、エコタク対象地域の拡大、駅前駐車場の利便性の向上、駐輪場の整備等）」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	178,401 千円
・市内交通網の整備：平成30年度の路線再編における実証運行の利用状況を踏まえ、平成31年4月から乗継券、65歳以上の割引定期券等を導入し、コンパクトシティに対応した公共交通として本格運行を実施しています。 ・エコバス：地域公共交通計画を策定し、ルートやダイヤの検証の結果、令和7年9月から既存路線のバス停留所増設及び新規路線の試験運行を実施し、令和8年7月から本格運行を開始しています。なお、工業団地については、平成30年度にアンケート及び検証を行った結果、利用が見込まれず費用対効果が合わないことから、見送ることとしています。 ・エコタク：エコバス路線変更など交通空白地域に変更があった場合に対応するとともに、令和7年度から指定施設に総合体育館と子育て支援センター6箇所を追加しています。	

「少子高齢化に伴う住宅住み替え制度の構築」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和8年度）	88 千円（移住促進事業費）
市内不動産事業者と連携し、不動産流通を図る不動産流通サポートを継続実施するほか、不動産活用に関するセミナーを実施して参ります。	

「市営住宅の建設計画の早期実施、建設にはPFI等も活用」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
R7完了（市営住宅恵央団地PFI建替事業）	

「市営住宅の民間の借り上げ制度の推進」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和8年度）	462 千円（既存借上）
新規入居募集における低層階へのニーズ対応などのため、民間賃貸住宅の活用に向け、要件を満たす物件の募集を広く実施しているところではありますが、現在のところ、市を取り巻く住宅事情により応募がなく、制度の運用には至っておりませんが、引き続き既存民間賃貸住宅の活用に向けて所有者への制度周知を図って参ります。	

「市営住宅の管理の改善、整備の促進及び入居のあり方の改善」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和８年度）	87,980 千円（委託料）
令和８年度より、効率的な住戸管理や運営体制の強化などを図ることを目的として、市営住宅指定管理者制度の導入を行い、安全で安心な住環境の確保に努めて参ります。 また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、必要に応じた計画的な大規模改修や維持管理に努め、適正な戸数確保に努めて参ります。また、新規募集住戸の修繕予算を確保し、住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画に定める戸数の確保に向け計画的に修繕を行い、入居募集に努めて参ります。	

「公園等の整備（安全対策、施設管理の強化、遊具増設、ドックランの増設、インクルーシブ公園、洋式トイレへの整備充実等）」

回答	建設部 管理課 土木課
予算額（令和８年度）	753,911 千円
予算区分	公園指定管理事業費： 163,078 千円 公園施設長寿命化事業費： 109,829 千円 公園照明灯更新事業費： 35,989 千円 街区公園再整備事業費： 89,249 千円 恵み野中央公園改修事業費： 319,175 千円 地域課題対応（公園施設）事業費： 18,591 千円
公園等の整備（安全対策、施設管理の強化）につきましては、指定管理業務における維持管理の適正な実施を推進するとともに、公園施設長寿命化事業費による遊具や外柵の更新、公園照明灯更新事業費による公園照明灯灯柱の更新、街区公園再整備事業による街区公園のリニューアル、恵み野中央公園の改修工事などを実施してまいります。 公園等の整備（ドッグランの増設）につきましては、令和６年度に引き続き既存のあやめ緑地ドッグランの施設の充実に努めてまいります。 インクルーシブ遊具の整備につきましては、恵み野中央公園におけるインクルーシブ遊具を中心とした「誰もが楽しめる遊具ひろば」の実現に向けて、工事を進めてまいります。 公園トイレの洋式化につきましては、令和５年度に設置した公園のあり方等検討委員会における提言などを踏まえて、今後の対応を検討してまいります。	

「自衛隊の体制強化を推進」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和８年度）	340 千円 ※要望活動（体制強化）に係る職員旅費等
道内の各基地や駐屯地等の役割・環境については、防衛力整備計画で高く評価されており、安全保障関連３文書を踏まえた部隊編成などの動向を注視しつつ、今後も市内３個駐屯地の体制強化とともに施設や人員等の充実について、連携しながら引き続き国に対し要望活動を実施します。	

「砲撃音による住宅防音工事の対象区域の拡大を関係機関に要望」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和８年度）	789 千円 ※要望活動（体制強化）に係る職員旅費等
砲撃音に対する住宅防音工事については、令和元年度から国の予算が大幅に増額され、待機世帯の早期解消が着実に進められており、今後も、商工会議所や個人防音施工協会と連携し、国に対して予算の確保を強く要望していきます。また、引き続き指定区域以外の地域における北海道防衛局による騒音測定調査の継続を要望し、指定区域の拡大に向け、取り組んでいきます。	

「花のまちづくりの推進（市民活動への支援等）」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和8年度）	31,223 千円 花のまちづくり推進費 7,000 千円 全国花のまちづくり恵庭大会事業費 8,933 千円 （仮称）花と緑の文化センター事業費
町内会や学校等への花苗代金補助や関係団体との協働による花植えなど、これまでの支援を継続して実施します。 また、令和8年6月には「第32回全国花のまちづくり恵庭大会」を開催し、市民による花のまちづくりの成果を全国へ発信するとともに、「（仮称）花と緑の文化センター」の運営を通じて、花に関する相談対応や人材育成など、市民活動への支援体制をさらに強化してまいります。	

「期日前投票所の拡大（駅・商業施設、移動式期日前投票所等）」

回答	選挙管理委員会 事務局
予算額	—
令和3年度の衆議院総選挙から恵み野里美にあるショッピングモール「フレスポ恵み野」の施設内に期日前投票所を新たに開設し対応しております。今後も投票機会のより一層の向上及び投票率アップを目指し、引き続き、期日前投票所のあり方も含め開設場所や実施方法について調査研究して参ります。	

「奨学金返済一部補助制度（企業等との連携による）の創設」

回答1	企画振興部 企画課
予算額	—
国や他の自治体の動向を注視し、効果的なものであるか十分に調査検討を重ねて参ります。	

回答2	経済部 商工労働課
予算額	—
国や他の自治体の動向を注視し、効果的なものであるか十分に調査検討を重ねて参ります。	

「運転免許自主返納（特に高齢者）促進の取り組み（特典等）の充実」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	140 千円
・運転免許証を自主返納しやすい環境の整備として、千歳警察署と連携し、市内で運転免許証の自主返納手続きが出来る臨時窓口を継続して設置します。 ・運転免許自主返納により自家用車による移動手段を失った方（特に高齢者）に対し、エコバス・エコタクの共通回数券を交付し、公共交通利用の契機とすることで、継続的な利用につなげ、地域公共交通の利用者拡大を図ります。	

「公共空間防犯カメラ設置補助金事業の促進」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和8年度）	960 千円
地域における防犯活動を補完し、安全で安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、町内会等が設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助し、設置先や町内会等での協議を支援します。	

「家庭用防犯カメラ設置費用助成制度の創設」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—

家庭用防犯カメラの防犯効果について、個々の家庭の防犯のみに限定されることから、地域全体の犯罪抑止効果は限定的であると考えております。そのため、誰もが通行する公道や通学路、公園などの公共空間に防犯カメラを設置することで、より広範囲で継続的な防犯効果が期待できると考えており、公共空間への設置を優先して参りたいと考えております。

「特殊詐欺等防止機器導入費補助金制度の対象年齢の拡大（60歳以上に）」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和８年度）	300 千円
特殊詐欺等防止機器導入費補助金制度の対象年齢に関しては、導入経緯として特殊詐欺の被害に合う年齢の割合では高齢者が最も多く、早急な対策が必要であったことにあります。総務省が定める高齢者の定義によれば年齢を 65 歳以上と定めていることや、若年層になるほど固定電話の保有率は低下をしていることも踏まえ年齢の引き下げについては慎重に調査・検討をして参ります。	

「SNS 等による特殊詐欺対策の推進」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和８年度）	224 千円
予算区分	防犯対策事業費－需用費－消耗品費 135 千円 役務費－手数料 66 千円 消費者対策費－需用費－消耗品費 25 千円
SNS 等による特殊詐欺対策の推進につきましては、北海道警察から直接情報発信が行われるほくとく くん防犯メールの登録や北海道警察公式防犯アプリのダウンロードの案内をしているほか、地域安全 ニュースに特殊詐欺についての内容を掲載した町内会への回覧や消費者被害防止ネットワークによ る情報発信として包括支援センターや社会福祉協議会などの高齢者のかかわりが多い団体へ詐欺 の事例から注意喚起をするメールの配信を行っているほか、消費者被害防止セミナーの開催などを ホームページや SNS に連携し周知を行っていることから、今後も継続し周知して参ります。	

「街路樹等の適切な管理（伐採等）の強化」

回答	建設部 管理課
予算額（令和 8 年度）	31,834 千円
予算区分	街路樹等管理事業費：21,857 千円 街路帯等更新事業費：9,977 千円

街路樹の再生指針に基づく計画的な剪定・伐採、樹種更新に伴う新たな街路樹の植栽などを進めてまいります。

具体的には、12 路線（約 670 本）の剪定や 4 路線（約 120 本）の除伐、1 路線（約 70 本）の植栽などを実施してまいります。

「SDG s 推進への取り組みの強化」

回答	企画振興部 企画課
予算額	－
第6期恵庭市総合計画及び第3期恵庭市総合戦略において各目標、施策等にはSDG sの視点を入れており、各取組を推進することでSDG sの推進に取り組みます。	

「新市街地の整備促進」

回答 1	経済部 商工労働課
予算額	—
戸磯地区については、ＪＲ駅を中心としたコンパクトなまちづくりと新工業団地造成後の就労者の利便性の向上という観点から、「サッポロビール庭園駅からおおよそ南２６号までの区域」を当面の開発想定エリアとして進めてきたところ。サッポロビール庭園駅前に多く所在する小規模な土地における相続未登記の対応などに時間を要することが判明したことに加え、急速に進展するラビダス需要への迅速な対応を行うため、早期開発が可能な手法について引き続き検討を進めてきましたが、これまでの取り組みを踏まえ、ＪＲ駅を中心としたコンパクトなまちづくりと新工業団地造成後の就労者の利便性の向上という観点と早期開発が可能な手法について早急に検討を進めるという観点を両立させるため、「サッポロビール庭園駅からおおよそ南２７号までの区域」を対象として整備に向けた検討を優先的に進めることといたしました。	

回答 2	企画振興部 新ファーム本拠地整備室
予算額（令和８年度）	12,894 千円（新市街地整備事業費） 946 千円（都市取得事業費）※土地取得事業特別会計
補正予算	■新市街地整備事業費 142,681 千円を補正（予算額 155,575 千円） ■土地取得事業費 1,838,871 千円を補正（予算額 1,838,871 千円）
■新市街地整備事業費 西島松地区が北海道日本ハムファイターズファーム施設の候補地内定となったことから、今後開発に向けた調査など（環境調査、地質調査、技術支援、都市計画設計）について、令和８年第三回臨時議会にて、142,681 千円を補正（予算額 155,575 千円） 今後は地区の基本計画などを策定し、市民との意見交換などを実施し、新市街地整備の促進を図って参ります。 ■土地取得事業費 令和８年第二回定例会議会にて、測量調査、埋蔵文化財調査、建物等解体、移転補償について 1,838,871 千円を補正（予算額 1,838,871 千円）。 各調査や解体工事を順次実施し、用地の開発準備を進めて参ります。	

「地域会館のエアコン設置費用助成制度の創設」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
市所有の地域会館へのエアコン設置につきましては、既に町内会費や寄附により設置している施設との公平性や、施設の老朽化、あるいは利用率や、町内会所有の会館との整合性の確保等が課題としてあげられることから、他市町村事例やエアコン未設置の町内会との意見交換等を踏まえ、検討して参ります。	

「日本ハムファイターズファーム施設誘致活動の促進」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
他球団のファーム施設の調査や視察を行っているほか、様々な課題の整理を含め、北海道日本ハムファイターズに対して、本市としてのまちづくりに対する考え方などをお示ししながら、誘致に向けた協議を鋭意行っている。	

2 健康・スポーツ、福祉のまちづくり

「介護施設の充実（老人福祉施設等）」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 8 年度）	60,148 千円
「第 9 期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」期間中（R6～8 年度）に、認知症対応型グループホーム 2 か所、小規模多機能型居宅介護事業所と特定施設入居者生活介護事業所をそれぞれ 1 施設ずつ整備することとしています。 このうち、令和 8 年度は認知症対応型グループホーム 1 か所、特定施設入居者生活介護事業所 1 か所の整備を進めます。	

「介護予防の充実促進」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
各種市介護予防事業の他、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターの業務を推進し、地域の介護予防活動の充実を図って参ります。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組により、さらに介護予防の推進を図ります。	

「温泉、銭湯を活用した介護予防施策の更なる推進（高齢者健康増進事業の課題改善、高齢者健康教育事業の充実）」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 8 年度）	15,150 千円
温泉を活用した介護予防については、引き続き高齢者健康増進券事業において入浴施設を対象とすることで取組んで参ります。	

「自殺予防、うつ病対策の強化（心療内科体制の構築、相談体制の充実、「こころの体温計」の導入、ゲートキーパーの人材育成）」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和 8 年度）	318 千円
① 普及啓発の実施：ゲートキーパー養成講座を開催しています。 ・こころの健康づくり・自殺予防講演会を開催しています。 ・自殺対策強化月間（毎年 9 月と 3 月）に市内を巡回しパネル展（地区会館、JR 駅、図書館のコーナー展示）・出前講座（健康教育）を実施しています。 ・HP でのこころの健康に関する周知啓発を行っています。 ② 相談の実施：・来所や電話、家庭訪問による精神保健福祉相談および引きこもり相談を実施しています。 ・保健所こころの健康相談、精神科医療等専門機関と連携しています。 ③ 関係部署・機関との連携：・恵庭市自殺対策庁内推進会議および恵庭市自殺対策ネットワーク会議を運営しています。	

「ひきこもり支援の強化（専門家による相談体制の充実、就労支援の充実）」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	上記（自殺予防、うつ病対策の強化（心療内科体制の構築、相談体制の充実、「こころの体温計」の導入、ゲートキーパーの人材育成）を含む。
平成 30 年度より、ひきこもり相談窓口を保健課内に設置し、本人や家族からの相談に応じ、情報の提供や個々の状況に応じた支援を行っています。	
国の示す、ひきこもり支援施策の推進に向けた支援体制の構築に向けて、医療、福祉、教育、就労など関係機関との重層的相談支援体制構築の検討の中で、支援の充実・強化を図っていきます。	

「音響信号機の増設を関係機関へ要望」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
音響信号機の増設については、地域要望を踏まえ必要に応じて千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

「活字読み上げ装置用の SP コード付文書の充実」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
庁内パソコンに SP コード作成ソフトを導入し、公文書等への SP コード付与を促進していきます。作成ソフトの無償ライセンスを取得し、対応済みです。	

「要約筆記者の養成増員、手話通訳士の養成増員」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和 8 年度）	209 千円 手話要約筆記奉仕員養成研修事業費 209 千円
予算区分	手話通訳者の養成経費 184 千円 要約筆記者の養成経費 25 千円
—	

「在宅高齢者等配食サービス事業の拡大」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 8 年度）	5,702 千円
利用者のニーズの多様化を受け、令和元年度以降、事業者の選択制を導入し、サービス向上を図っております。	

「高齢者ボランティアポイント制度の更なる充実」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 8 年度）	6,551 千円
ボランティア自身の生きがいづくりや、地域での支え合いを充実するため、登録者や活動者数が増加するよう取組を行っています。	

「地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築及び認知症サポーターの活動の充実（医療と介護の連携、認知症カフェの設置、介護予防の強化、多様な生活支援、100歳体操の指導者の育成推進等）、介護人材確保の取り組みの強化」

回答	保健福祉部 介護福祉課	
予算額（令和8年度）	在宅医療・介護連携推進	16,102 千円
	認知症総合支援事業	18,307 千円
	生活支援体制整備事業	24,516 千円
当市では、在宅医療・介護連携支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を配置し、地域包括支援センター等と連携して認知症サポーター養成講座の実施や認知症カフェの運営支援を行っております。また、第1層および第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域ニーズの把握に努めます。 介護人材確保に向けた取組は、令和9年度から令和11年度を計画期間とする「第10期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定と合わせて、検討を進めてまいります。		

「高齢者、障がい者の交通安全の強化」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和８年度）	4,185 千円
・高齢者：町内会及び老人クラブを対象とした交通安全教室の開催及びドライブシミュレーターを活用した安全運転教室を開催します。	
・障がい者：障がい者支援施設の通所者を対象に啓発活動を実施します。	

「障がい者の就労支援及び居場所づくりの推進（農福連携の強化等）」

回答	保健福祉部 障がい福祉課	
予算額（令和８年度）	703,877 千円	
予算区分	・福祉的就労に関する支援・居場所づくり 地域活動支援センター事業費8,887 千円 ・就労支援に係る自立支援給付費694,921 千円 就労移行支援27,695 千円 就労継続支援 A 型121,132 千円 就労継続支援 B 型542,992 千円 就労定着支援1,117 千円 就労選択支援1,985 千円 ・障がい者就労支援事業費69 千円	
—		

「障がい者の相談体制の強化」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和８年度）	29,325 千円 （基幹相談支援センター29,325 千円 障がい者相談支援センター556 千円）
障害福祉分野に関わる地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としての基幹相談支援センターと、障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う障がい者相談支援センターの運営を行います。	

「虐待相談体制の充実強化」

回答 1	保健福祉部 障がい福祉課 介護福祉課
予算額（令和 8 年度）	障がい福祉課 21 千円 介護福祉課 1,754 千円
障害福祉分野に関わる地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としての基幹相談支援センターと、障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う障がい者相談支援センターの運営を行います。	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和 8 年度）	14,369 千円：家庭児童相談費及び家庭児童相談員 3 名人件費（職員費）
えにわっこ応援センターでは、児童虐待防止の普及啓発及び地域のネットワーク構築に、取り組むとともに、虐待相談や通告に迅速に対応し、児童相談所や保育園、小中学校など関係機関と連携し、被虐待児や家庭への支援を実施。	

「介助犬への支援」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
市内の商業者に対し、商工会議所を通じてリーフレットを配布し、補助犬の啓発を行っています。また、小動物獣医師会が行っている補助犬の医療費等助成制度の周知など、継続した広報・啓発を実施して参ります。	

「各種検診等の促進（国保加入者の特定健康診査受診率向上対策事業の周知及び促進、若者の検診等）及び胃がん検診の充実（ピロリ菌リスク検診の導入）」

回答	保健福祉部 保健課 国保医療課
予算額（令和 8 年度）	国保医療課：69,650 千円
【国保医療課】 国民健康保険の被保険者に係る特定健診事業について継続して実施します。併せて、受診率向上対策事業として受診特典制度についても継続実施するとともに周知及び促進を図ります。 【保健課】 厚労省の「がん検診のあり方に関する検討会」で胃がん検診について、ピロリ菌リスク検診の扱いについて検討されているところであり、今後もその動向を注視して参ります。	

「地域包括支援センターの充実」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和 8 年度）	91,986 千円
当市では地域包括支援センターを 4 圏域に設置し、各包括には保健師、社会福祉士、および主任ケアマネの 3 職種の他に、介護予防プランを作成するプランナーの複数配置を行うなどの見直しを行い、体制整備を進めています。	

「子ども発達支援センターの充実（相談支援の強化）」

回答	子ども未来部 子ども発達支援センター
予算額	—
相談支援ファイル「すくすくサポートファイル」及び発達障がいに対する理解を深めるための啓発冊子（パンフレット）「子どもの成長ハンドブック」の配布については完了。ペアレントメンターによる相談については継続して実施する。	

「生活困窮者への支援強化及び生活保護受給者の自立促進と社会参加の推進」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和8年度）	21,699千円、4,107千円
・生活困窮者からの相談を受け、困窮者の抱えている課題を整理し、それに応じた支援が継続的に行われるよう自立支援を行います。 ・離職等により住宅を失った又はそのおそれのある生活困窮者であって、所得や預貯金が一定水準以下等の者に対して住居確保給付金による支援を行います。 ・生活困窮者自立支援事業の任意事業である「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」を実施し支援を行います。 ・自立支援として、引き続き就労支援員を配置し、受給者からの就労に関する相談や面接指導及び千歳ハローワークとの連携の下、受給者の就労と、就労による自立を支援します。 ・社会参加活動の推進として、社会福祉協議会の「ボランティアセンター事業」やシルバー人材センター、町内会活動など、受給者の居場所づくりの場として社会参加への働きかけを実施していきます。	

「女性のデジタル人材の育成と就労支援の充実」

回答1	総務部 総務課
予算額（令和8年度）	4,682千円
備考：地域助成活躍推進事業交付金を申請予定	
女性の長期的な経済的自立を目指すため、デジタルスキルを身につけた人材を育成し、就労に繋げる事業を実施します。	

回答2	経済部 商工労働課
予算額（令和8年度）	4,682千円
備考：地域助成活躍推進事業交付金を申請予定	
女性の長期的な経済的自立を目指すため、デジタルスキルを身に着けた人材を育成し就労につなげる事業を実施。6月から9月まで11回の講座を実施しています。定員10名。 今後は、2か年度実施した結果を踏まえた検証を行い、事業を継続するか判断したいと考えています。	

「障がい者（児）のスポーツの普及、啓発」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和8年度）	1,000千円
「えにわ健康・スポーツフェスティバル」において、障がい者が参加できる競技を選定していくとともに、関係団体との連携による事業を推進して参ります。	

「難聴児の補聴器購入費用の助成拡充（片耳、FM型受信機）」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和8年度）	268千円
制度については、地域づくり総合交付金を活用して実施していることから、道で示す基準に準拠しており、制度の拡充については現在のところ予定しておりません。 今後、全道各市の状況等を参考にしながら調査研究して参ります。	

「加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の本格実施」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和8年度）	7,563千円
高齢者補聴器利用促進モデル事業を継続実施します。補聴器購入費の一部助成を行うことで、補聴器の利用促進を図り、積極的な社会参加やコミュニケーションの質の向上、認知症予防及び介護予防に繋がります。	

「重層的支援体制整備事業の本格実施」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和8年度）	12,832千円
令和6～7年度 移行準備事業、令和8年度から重層的支援体制整備事業を本格実施。 「地域共生社会」の実現に向け、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの属性を問わず、既存の相談支援の取組を活かしつつ、住民やその家族の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築します。 庁内外の関係部署、関係支援機関等が、連携しながら一体的に支援等を実施していくため、「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を柱とし、重層的な支援体制の構築を進めます。	

「带状疱疹予防接種費用の助成制度の拡充（助成費用の増額）」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和8年度）	16,354千円
令和7年度から定期接種化しています。带状疱疹、带状疱疹後神経痛（PHN）の予防に有効であり、定期接種として実施しています。 対象者：①年度内に65歳を迎える方②60～64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいがあり日常生活がほとんど不可能な方③令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方。 使用ワクチン：生ワクチン1回もしくは組換えワクチンを2回接種となっています。	

「アピアランスケア助成事業の導入」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
アピアランスケアについては、今般、第4期北海道がん対策推進計画に盛り込まれた内容に基づき、医療機関や関係団体と連携し、適切な情報提供に努めて参ります。助成事業につきましては、近隣市町村の導入状況等注視しながら調査・研究を進めて参ります。	

「屋内体育施設料金の見直し（利用者負担の軽減）」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
昨今の人件費や物価の高騰等により施設維持管理経費が増加傾向であることを受け、令和7年度に公共施設使用料の検証を行ったところであり、屋内体育施設を含めた市内体育施設につきまして、現在、見直しを検討中であります。なお、利用者負担軽減及び利用促進の観点から、引き続き総合体育館無料開放日の設定やトレーニング室の使用料割引等の取組みは実施して参ります。	

「通年型スポーツ施設整備の推進」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
通年型屋外施設については、市の財政的負担の少ない民間活力による整備を前提に、民間事業者との意見交換や先進事例の情報収集に努めております。また、今後のスポーツ施設のあり方についての基礎検討を行うため、令和7年度に「屋内・屋外スポーツ施設現況調査」を実施いたしました。今後、この調査結果で示された基本方針を踏まえて、本市におけるスポーツ施設全体の方向性を検討して参ります。	

「既存スポーツ施設の整備充実」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和8年度）	166,540千円
指定管理者と連携し、既存施設の状況把握に努めているところでありますが、今後も市民が安心、安全に施設を利用することができるよう、引き続き計画的な修繕及び備品整備等を進めて参ります。また、今後のスポーツ施設のあり方についての基礎検討を行うため、令和7年度に「屋内・屋外スポーツ施設現況調査」を実施いたしました。今後、この調査結果で示された基本方針を踏まえて、本市におけるスポーツ施設全体の方向性を検討して参ります。	

「冬期間の運動する場の拡大・充実」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和8年度）	309千円
これまで「歩くことを通したまちづくり事業」において冬期間の運動機会の促進を図ってまいりました。令和8年度より当事業の国庫補助が終了となりますが、引き続き冬の健康づくりセミナーやウォーキングマップを活用した啓発事業の推進に努めてまいります。	

「ヤングケアラー及びケアラー支援の充実」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和8年度）	1,109千円
ケアラー支援条例及びケアラー支援推進計画を令和6年度に策定しました。 市内小中高校生対象に普及啓発講演会開催等を実施します。	

「認知症ケア技法・ユマニチュードの普及啓発」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和8年度）	333千円
認知症地域支援普及事業において、認知症ケア技法の理解を深めるための取組を実施します。	

3 子育てのまちづくり（特に母と子が安心の）

「安心して子育てできるまち（小児医療の充実、産科の誘致、救急医療の充実）」

回答 1	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
産科については、市内に分娩対応可能な医療機関はないことから、近隣市との連携を図るなど方策を探るとともに、誘致についても情報収集を行って参りたいです。	

回答 2	保健福祉部 保健課
予算額（令和 8 年度）	98,104 千円
・小児救急医療体制、特に夜間、休日・土曜日の初期救急医療体制の充実については、平成 23 年 5 月から夜間急病診療所を「内科・小児科系診療」、在宅医療機関を「外科診療」に特化した体制を構築して診療空白日を出来るだけ解消しており、市医師会と連携しながら可能な限り診療空白日が生じないような体制づくりを継続して進めています。また、これまで市立千歳市民病院で行っていた小児科一次救急については、小児科医師の減員等により令和元年 7 月 1 日以降救急診療が中止となっているが、土曜、日曜に診療を行う小児科が千歳市内に新規開設されるなど、小児医療体制の充実も図られており、今後も連携・協力のもと充実に向けて取り組んでいきます。 ・小児の二次救急医療機関との連携については、近隣市（千歳市民病院）への転送等が行われており、平成 24 年 8 月には江別市立病院との転送受入れも確認されたことから、円滑な連携体制に向け図り進めています。 ・平成 27 年度に開院した民間医療機関では、土・日（9:00～17:00）に診療しており、より救急医療の充実が図られています。 ・産科については、市内に対応可能な医療機関はないことから、近隣市との連携を図るなど方策を探るとともに、誘致については開業支援の助成制度を創設するなど積極的な事業の取り組みを行う。また、市内または近隣市の医療資源で対応困難な二次・三次救急医療を必要とする場合は、主に札幌市内の二次医療圏への搬送となっていることから、今後とも連携を図りながら取り進めることとします。	

「安心して子育てできるまち（待機児童の解消、時間拡大、病児病後児保育等）」

回答	子ども未来部 子ども政策課 幼児保育課
予算額（令和 8 年度）	2,774,764 千円
	施設型給付（私立保育所/認定こども園・1号認定含む） 2,684,601 千円 保育所広域入所 31,129 千円 保育士人材確保事業 43,929 千円 病児・病後児保育施設・ICT 整備 15,105 千円
安定した園運営のための給付事業を実施し、併せて保育士人材確保事業を実施することにより、待機児童の発生を未然に防ぎます。	
予算額（令和 8 年度）	271 千円
病児病後児保育については、ファミリー・サポート・センター事業の病児・病後児回復期の預かり事業で対応し、利用料助成を行い、負担軽減を図っています。	

「安心して子育てできるまち（障がい児保育の充実、認定こども園等への支援）」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和 8 年度）	128,333 千円
	・私立幼稚園等特別支援教育補助金（1号認定） 40,800 千円 ・特別支援児童保育補助金（2・3号認定） 83,401 千円 ・幼稚園型一時預かり事業補助金（特別支援児童分） 4,132 千円
特別な支援が必要な児童に対する幼児教育の充実及び保護者の負担軽減を図るため、特別な支援を実施している幼稚園・保育園・認定こども園に対し、加配職員の人件費相当を補助し、教育の充実を図る。	

「安心して子育てできるまち（５歳児検診等の導入）」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和８年度）	152 千円
３歳児健診以降の子どもの発達に不安を持つ保護者に対し、安心して相談できる機会とするとともに、発達障害など子どもの特性を早期に発見し、就学前までに必要な支援に繋ぎ、円滑な就学移行を目指すことを目的に５歳児相談を実施。５歳児健診の導入に関しては、小児科専門医の確保や発達支援の事後フォロー体制などが課題であり、引き続き検討することとします。	

「安心して子育てできるまち（子ども食堂への支援充実）」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和８年度）	8,500 千円（1,700 千円×5 か所）
様々な生活上の課題等を抱える子どもたちの生活の向上や居場所づくりの充実のため、NPO法人等に委託し、市内５か所で学習支援や食事提供等を行う「子どもの生活学習支援事業」を実施します。	

「フードバンク制度の導入」

回答 1	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
関係団体が実施しているフードドライブやフードバンク活動について、市ホームページを通じて周知・啓発を行っています。	

回答 2	企画振興部 企画課
予算額（令和８年度）	700 千円
NPO 法人が実施するフードバンク事業に対する補助を実施します。	

「幼児教育支援の強化（幼稚園への支援の強化、適切な保育環境の充実）」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和８年度）	2,750,325 千円 ・市内幼稚園は全て認定こども園に移行済み。 ・認定こども園での１号認定児童対象の幼稚園型一時預かり事業を継続し、園に補助。（幼稚園型一時預かり事業 65,724 千円） ・適切な保育環境充実のため、施設型給付事業を継続し、園に負担金として支出。（私立保育所/認定こども園・１号認定含む 2,684,601 千円）
—	

「ひとり親家庭の支援の充実」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和８年度）	353,185 千円
高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、家庭生活支援員派遣事業、児童扶養手当、遺児手当、母子父子寡婦福祉資金貸付の相談、JR 定期助成、母子父子自立支援員による相談支援、子どもの生活・学習支援を継続実施します。	

「子ども医療費の無料化または助成制度の拡大」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額（令和7年度）	162,854 千円
令和7年4月診療分から助成対象の年齢を、通院については「小学生まで」から「中学生まで」に、入院については「中学生まで」から「高校生まで」に、それぞれ拡大済です。 また、令和8年8月より北海道が医療給付事業における補助対象世帯の所得制限を撤廃したことから、本市の子ども医療費助成の対象世帯の所得制限についても同様に撤廃いたしました。 他の子ども施策や財源など、様々な状況を総合的に判断して参ります。	

「産後ケアの充実（市内宿泊型）」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和8年度）	5,317 千円
産婦の産後の身体的回復や心理的安定のため、助産師等による産婦の心身のケアや育児のサポート等支援の充実を図るため、産後5か月未満の産婦と乳児を対象に「宿泊型」「日帰り型」、産後12か月未満の産婦と乳児を対象に「訪問型」を助産所等に委託し実施。産婦のニーズに応じた利用しやすい事業とするため、令和8年度から、里帰り先で産後ケア事業を実施した際の利用料の助成、「日帰り型」の対象を産後12か月未満の産婦と乳児に拡大、申請方法の簡便化など実施して参ります。	

「子どもの居場所づくりの推進」

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額（令和8年度）	493,269 千円 (学童クラブ運営費・松恵子どもクラブ事業費・子どもひろば事業費・子育て支援センター事業費・恵み野子どもの集う場所運営事業費・若草地区放課後子供教室事業費・長期休み学童預かり事業費)
「第3期えにわっこ☆すこやかプラン」に基づき、計画的に事業の推進を図っています。	

「えにわっこサポートカード事業の充実」

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額（令和8年度）	66 千円
えにわっこサポート事業協賛店の加盟店の拡大と、子育て世帯の利用促進を図ります。加盟店の協賛内容については、令和5年度からパンフレットを廃止し、子育て応援隊HPへの掲載に切り替え、幅広い世代への周知と内容の充実を図っています。	

4 教育・文化のまちづくり

「少人数学級の推進、学力向上対策の強化」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和8年度）	22,215 千円
少人数学級の推進については、国や道の取組として35人学級が段階的に拡大されており、令和7年度は道教委において中学校1年生まで35人学級を実施しています。令和8年度については、中学校2年生まで拡大予定です。学力向上対策の強化については、学力・体力向上推進委員会の中で、様々な提案や助言をいただくほか、例年実施している標準学力検査に加え、令和6年度から導入したデジタルドリルを継続して活用します。	

「幼、小、中の教育の連携強化」

回答1	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
平成29年度より各幼稚園、認定こども園、保育所等への施設型給付費の小学校接続加算の小学校との連携について実施内容を明確にし、連携を強化。また、特別支援教育推進委員会により行われている連携会議のほか、各地域で既に行われている個別連携をさらに強化するため、恵庭市教員委員会と連携して平成27年度から行っている「地域別の連携協力先通知」を引き続き実施し、幼・保・小連携の促進を図ります。	

回答2	教育部 教育総務課
予算額	—
各小学校を連携協力先として、小学校区内にある保育・幼稚園施設に対して周知しています。また、小中の連携については、恵庭市小中連携教育推進委員会において中学校区を中心としたプロジェクトを組織し、連携の取組みを実施してきましたが、更なる連携強化のため小中一貫教育基本方針を策定し、小中学校の9年間を見据えた小中一貫教育を令和9年度から導入予定です。	

「外国語教育の推進（特に英語教育の充実）」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和8年度）	24,827 千円
外国人指導助手（ALT）の4名体制を維持するほか、英語教育地域人材の活用を図ります。	

「不登校（学びの多様化に対応）、いじめ対策の強化、薬物乱用防止教育（特に危険ドラッグ）の強化、がん教育の推進、SNS等による相談体制の構築」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	3,297 千円
別途予算	別途予算：青少年指導員賃金43,642千円（内スクールソーシャルワーカー3人含む）、スクールカウンセラー賃金7,667千円（スクールカウンセラー2人）
不登校については、校内外教育支援センターの学びの環境を充実させ、学びたいときに学べる環境整備を行っています。 いじめ対策については、いじめの未然防止を図るため、自己防衛能力向上事業や、心の健康観察、いじめアンケートを定期的実施し、いじめの未然防止と早期発見に努め、いじめの撲滅に向けた取組を推進しています。 薬物乱用防止教育、がん教育については、学校と連携し、推進して参ります。 教育相談体制として、保護者がいつでも相談申し込みできるWEB申し込みも継続しており、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育支援センターの指導員により学校と連携した相談体制の強化を図ります。	

「読書のまち」にふさわしい図書館施設のあり方の更なる検討」

回答	教育部 読書推進課
予算額	—
令和7年度に作成した「恵庭市立図書館改修基本計画（案）」について、令和8年度第一四半期中にパブリックコメントを実施し、計画を策定しました。 また、策定された計画に基づき図書館本館改修にかかる事業内容等の検討を行います。	

「恵庭市人とまちを育む読書条例」に基づく施策の推進」

回答	教育部 読書推進課
予算額（令和8年度）	358 千円
「図書館開館 24 時」や「恵庭まちじゅう図書館」事業等を実施することで、読書に親しみ交流ができる環境づくりに努めます。	

「図書宅配サービス事業の利用促進及び利用負担の軽減」

回答	教育部 読書推進課
予算額	—
利用促進のため、事業周知の徹底を図るとともに、サービス維持のための検討や利用者要望の把握に努めています。	

「学校図書館の地域開放」

回答	教育部 読書推進課
予算額	—
一部学校においては保護者等への学校図書館開放を実施済みであり、地域の意向や学校との調整を図りながら継続して実施します。	

「若者支援の強化」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
第3期えにわっこ☆すこやかプラン（令和7～11年度）に基づき、関係部署や関係機関と連携し支援の充実を図ります。	

「カリンバ遺跡の整備の促進」

回答	教育部 郷土資料館
予算額（令和8年度）	43,420 千円（カリンバ遺跡史跡整備工事等）
令和8年度は現地整備に着手予定。整備内容は整地、旧ため池の埋め戻し、史跡標識・説明板・散策路・多目的広場の基礎工事などを実施予定です。	

「文化芸術振興条例の制定」

回答	教育部 社会教育課
予算額	—
文化活動の推進や条例、計画について、文化協会や各団体、地域創造研究センター等と連携しながら、調査・研究を進めます。	

「通学区域の見直し（隣接区域選択制等）」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
学校選択制については道内で導入している事例は少なく、近隣では江別市が平成17年度から隣接区域に限り導入しています。恵庭市学校教育基本方針においては、学校選択制は採用しないこととしていますが、こうした他自治体の事例も参考とし、通学区域の見直しも含めて引き続き検討していきます。	

「地区会館等のバリアフリー化の推進」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
バリアフリー特定事業計画に定められている恵み野会館は、一定の対策を講じていますが、特定事業計画に定められていない会館についても大規模な改修に併せバリアフリー化の推進を進め、今後も施設の利便性を高める対策を講じたい考えです。	

「通学路の安全点検の実施と整備（点検箇所の拡大と対策強化）」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和8年度）	3,244 千円
別途予算	青少年指導員賃金 43,642 千円（内スクールガードリーダー1人含む）
スクールガードリーダーを設置し、通学路の安全点検及び危険個所の対処を行います。 また、新入学児童への防犯ブザーの配布、不審者情報の発信、犯罪ステーション（こどもセーフティーハウス）の設置・登録者への継続勧奨、児童生徒への周知を行います。	

「奨学金制度の創設（高等学校等対象）、経済格差のない教育（学習支援）の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和8年度）	65,262 千円
奨学金制度の創設については、令和8年度から高等学校等を対象とした奨学金制度を新設。入学準備金については令和6年度から拡充して実施。経済格差のない教育（学習支援）の充実については、就学援助制度に基づき支援を実施するとともに、就学援助世帯へのオンライン学習の支援を実施しています。	

「ユニバーサルデザイン授業の導入」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
全ての児童生徒が学習に向き合えるための工夫や配慮については、各校で実践や研究が進められている他、恵庭市教育研究協議会の特別支援部会等で実践事例の共有が図られています。	

「市民会館、地区会館等の利用時間区分の見直し」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
市民会館については、令和6年度に、各団体へのアンケートを実施しております。これに基づき、現行の区分貸しを原則維持しますが、「料理教室」においては区分の前後に1時間単位で追加予約を可能とする運用を検討しております。「料理教室」の1時間単位での追加予約の導入時期は使用料金の改定に合わせて導入したいと考えています。	

「小中学校の土曜授業、放課後授業、部活動の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額	3,080 千円
全小中学校で土曜授業を年 1 回以上実施します。なお、教員の働き方改革を進めている状況においては、継続するか否かについて、検討課題としています。 部活動の充実については、令和 6 年 7 月に設立した「恵庭市立中学校の新たなスポーツ・文化活動体制整備協議会」の中で、本市の状況や即した休日部活動の地域連携や地域展開の推進に向けて検討を行っていきます。（合同部活動や拠点校方式の検討、合同部活動実施に係る課題の把握など）あわせて、持続可能な部活動の実施に向けて、部活動指導員の配置を継続していきます。	

「オンライン授業の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
国の GIGA スクール構想が示すオンライン環境の整備が完了し、小中学校では対面での授業を基本としながらも、様々な事情で登校できない児童生徒に対応するため、必要に応じたオンラインでの授業配信を可能としています。	

「小・中学校の全教室にエアコンの設置の促進」

回答	教育部 教育施設課
予算額（令和 8 年度）	374,802 千円
市内小中学校の普通教室・特別支援教室等のエアコンの設置を進めます。令和 6 年度は小学校 5 校のエアコンの設置を行っており、令和 7 年度は小学校 3 校、中学校 2 校のエアコンの設置に着手し、令和 8 年度に完成しました。令和 8 年度は中学校 3 校のエアコンの設置に着手し、令和 9 年度に完成する予定です。	

「学校体育館のエアコン設置」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
現時点では普通教室等への冷房設備の設置が急がれるところであり、令和 9 年度の全校整備を優先していることから、体育館については、当面、これまで配置したスポットクーラーの有効活用で対応するとともに、夏季休暇の延長や、WBGT（暑さ指数）を参考に部活動を含めた活動の指針を定めて児童生徒の安全確保に努めます。	

「学校給食の無償化」

回答	教育部 学校給食センター
予算額（令和 8 年度）	77,723 千円
小学生分は、国の学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）により交付金が創設され、交付金では充当しきれなかった分（約 66 円/1 食）は市費により補填し、児童の保護者負担は 0 円で実施します。 中学生分は、物価高騰による食材費の不足分（99 円/1 食）を市費により補填して実施しています。	

5 行革、財政

「公共施設マネジメントの推進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	—
「公共施設等総合管理計画実施計画〈第2次プログラム・個別計画（前期5か年）〉」に基づき、市民生活に影響の少ない施設の用途廃止のほか、公共施設の更新・統廃合を進めています。令和8年度につきましては、島松地区複合施設整備などを予定しています。（令和8年度島松地区複合施設整備費 1,361,932 千円）	

「PPP 及び PFI の推進」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和8年度）	272 千円
恵庭市行政改革大綱 2026 に基づき、限られた財源・人材を最大限に活かし、効率性と質の高い行政サービスの両立を図るため、民間の資金・ノウハウや創意工夫を取り入れた官民連携を積極的に推進し、持続可能な行政運営を実現します。	

「PPP 及び PFI の推進（窓口業務の一部）」

回答	生活環境部 市民課
予算額	—
市民課窓口業務の一部民間委託については、国が定める標準仕様書や全国の先進事例、近隣市の実施状況等を注視しながら、情報収集に努めるとともに、本市における効率的な運用方法や委託効果、費用対効果等について今後も検討を継続していきます。	

「PPP 及び PFI の推進（市営住宅管理等）」

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和8年度）	87,980 千円（委託料） 63,417 千円（負担金補助及び交付金）
「恵庭市公営住宅等長寿命化計画」では、市営住宅の維持管理における民間活力の導入が掲げられていることから、修繕などの維持管理業務の一部を民間事業者へ委託し、迅速かつ的確な業務による入居者サービスの向上及び効率的な維持管理を実施することとしており、令和7年12月に PFI 事業に基づく恵央団地7号棟他の新設住棟を借上げるとともに、令和8年度より、市営住宅の指定管理者制度導入を行うこととしており、市営住宅の管理運営の充実を図って参ります。	

「行財政改革の更なる推進」

回答 1	総務部財務室 財政課
予算額	—
「財政運営の基本指針」に掲げた指標や方針に基づいた財政運営を行い、ふるさと納税などの歳入確保や財政負担の平準化、事業の選択と集中などにより、まちづくりのための諸施策の推進と健全な財政運営をバランスよく進めて参ります。	

回答 2	企画振興部 企画課
予算額（令和8年度）	272 千円（行革推進委員会運営費）
恵庭市行政改革大綱 2026 に基づき、人口減少や少子高齢化、社会経済状況の変化に応え、限られた財源や人材の中で行政サービスの質を維持・向上するため、事務事業改善計画のもと事務事業の検証・評価と見直しを行い、持続可能な行政運営を実現します。	

「適正な事務事業に見合った職員の適正配置」

回答	総務部 職員課
予算額	—
人事制度基本方針に基づき、重点施策や行政課題の状況に応じ、各部との組織機構ヒアリングを行いながら事務事業の部署間移管や課の統廃合等を行い、効率的な組織機構に見直すとともに、職員の適正な配置に努める。また、定年年齢引上げに対応した人員配置についても逐次対応していく。	

「市税収納の強化、利便性の向上（相談態勢の強化等）」

回答	総務部財務室 債権管理課
予算額	—
市税の収納方法については、口座振替をはじめ、コンビニ納付、スマホアプリの活用、クレジット納付やエルタックスによる納付などに対応することで、来庁せずに納付することを可能としています。 また、市税に係る各種証明書の発行手数料の支払においてもキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図っています。 納税相談においては、納税者の生活状況を勘案した対応に努めるなど、相談態勢の強化を継続しています。	

「市職員の行革に対する意識の向上」

回答	総務部 職員課
予算額	—
先進自治体の状況を把握し、優れた手法を市にフィードバックするため先進地視察制度を実施する。また、組織機構ヒアリングでは、民間委託可能な業務等がないか聞き取りを行いながら PPP を推進している。	

「公共施設等の WI-FI の整備促進」

回答 1	総務部情報政策室 情報政策課
予算額（令和 8 年度）	2,425 千円
備考：R8 恵庭溪谷（白扇の滝、ラルマナイの滝、三段の滝、緑のふるさと森林公園、桜公園）、桜町会館（延期）	
「恵庭市公衆無線 LAN 設置計画」に基づき、市民や一般利用者が集う場所または観光施設や景勝地で恵庭市または指定管理者が運営している施設について、計画期間内に公衆 Wi-Fi の整備を進めていきます。	

回答 2	教育部 教育施設課
予算額	—
市民会館及び全ての地区会館において、順次 Wi-Fi の整備を進めます。	

6 環境

「市民生活に影響の少ない負担軽減となる「ごみ施策」の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
令和5年12月改定恵庭市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ処理施策を推進して参ります。	

「再生エネルギー等の推進及び設置等に関わる助成制度等の推進及び廃棄費用の補助制度の創設」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
再生エネルギー等の設置に関わる助成については、平成25年度より補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和3年度で補助事業を終了することとし、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしました。 また、廃棄費用への支援についても、現在は普及啓発を中心に推進している施策の方向性との整合や公平性を踏まえ、現時点では補助制度の創設を予定していません。	

「太陽光発電官民連携事業の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和8年度）	390千円
○環境審議会運営費および環境審議会作業部会運営費 *太陽光発電官民連携事業については、環境審議会において都度、可能性等を討議します。	

「食品ロス削減の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額（令和年度）	—
国・道等の動向も注視しながら、食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロスの削減の施策を推進して参ります。	

7 国際交流・共生

「中国（貴陽市）との友好親善の強化」

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
中国・貴陽市とは、市民交流を中心に友好親善を深めています。大きな交流事業等はありませんが、友好親善交流の繋がりを絶やさぬよう、引き続き連絡調整を行っていきます。	

「ニュージーランド(ティマル市)との友好促進」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和8年度）	19 千円
ニュージーランド・ティマル市とは、図書交流を継続して実施しています。	

「国際性豊かなまちの構築（共生できるまちづくり等）」

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和8年度）	3,168 千円
外国人にとっても住みやすいまちとなるよう、多言語通訳システム（第三者通話）の導入や、ホームページでのやさしい日本語変換ツールの導入を進めています。 また、国際交流への理解を深めるイベント「多文化共生フェスタ」を開催します。	